

平成 17 年 11 月 22 日

報 道 関 係 各 位

松江市東本町二丁目 3 5 番地
株式会社 島 根 銀 行

取締役頭取 田 頭 基 典

連絡先 0 8 5 2 (2 4) 1 2 3 4

(問い合わせ窓口:戦略企画スタッフ松井)

平成 17 年度 (平成 17 年 9 月期) 中間決算について

11 月 22 日開催の取締役会において、平成 17 年度中間決算および中間配当について別紙のとおり決定いたしました。

(添付書類)

| | |
|--|----|
| 1. 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結) | 1 |
| 2. 企業集団の状況 | 2 |
| 3. 経営方針 | 3 |
| 4. 経営成績及び財政状態 | 6 |
| 5. 中間連結貸借対照表 | 8 |
| 6. 中間連結損益計算書 | 15 |
| 7. 中間連結剰余金計算書 | 16 |
| 8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| 9. 中間連結財務諸表作成の作成方針 | 18 |
| 10. 比較中間連結貸借対照表 | 19 |
| 11. 比較中間連結損益計算書 | 20 |
| 12. 比較中間連結剰余金計算書 | 21 |
| 13. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 22 |
| 14. セグメント情報 | 23 |
| 15. リース取引関係 | 24 |
| 16. 有価証券関係 | 25 |
| 17. 金銭の信託関係 | 26 |
| 18. その他有価証券評価差額金 | 26 |
| 19. デリバティブ取引関係 | 26 |
| 20. 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要 | 27 |
| 21. 中間貸借対照表 | 28 |
| 22. 中間損益計算書 | 34 |
| 23. 比較中間貸借対照表 | 35 |
| 24. 比較中間損益計算書 | 36 |
| 25. リース取引関係 | 37 |

【別冊】平成 17 年度中間決算説明資料

以 上

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|-------|-----|------|------|-----------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 5,013 | 3.6 | 776 | 31.5 | 460 | 31.0 |
| 16年9月中間期 | 4,836 | 5.8 | 590 | 21.6 | 351 | 24.4 |
| 17年3月期 | 9,567 | - | 733 | - | 449 | - |

| | 1株当たり中間 （当期）純利益 | 潜在株式調整後 1株 当たり中間（当期） 純利益 |
|----------|--------------------|--------------------------------|
| | 円 銭 | % |
| 17年9月中間期 | 9.90 | - |
| 16年9月中間期 | 7.55 | - |
| 17年3月期 | 9.65 | - |

（注） 持分法投資損益 17年9月中間期 0百万円 16年9月中間期 3百万円 17年3月期 8百万円
 期中平均株式数（連結） 17年9月中間期 46,473,455株 16年9月中間期 46,504,503株 17年3月期 46,496,483株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 連結自己 資本比率 （国内基準） |
|----------|---------|--------|--------|---------------|------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 17年9月中間期 | 329,654 | 15,666 | 4.7 | 337.17 | 9.44 |
| 16年9月中間期 | 325,283 | 14,952 | 4.5 | 321.59 | 9.01 |
| 17年3月期 | 323,211 | 15,408 | 4.7 | 331.50 | 9.44 |

（注） 期末発行済株式数（連結） 17年9月中間期 46,465,816株 16年9月中間期 46,494,682株 17年3月期 46,480,490株
 なお、17年9月中間期の連結自己資本比率（国内基準）は速報値であります。

(3) 連結キャッシュフローの状況

| | 営業活動による キャッシュフロー | 投資活動による キャッシュフロー | 財務活動による キャッシュフロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| | | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年9月中間期 | 5,163 | 1,906 | 120 | 4,690 |
| 16年9月中間期 | 2,693 | 1,650 | 121 | 6,071 |
| 17年3月期 | 4,510 | 1,346 | 241 | 8,069 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

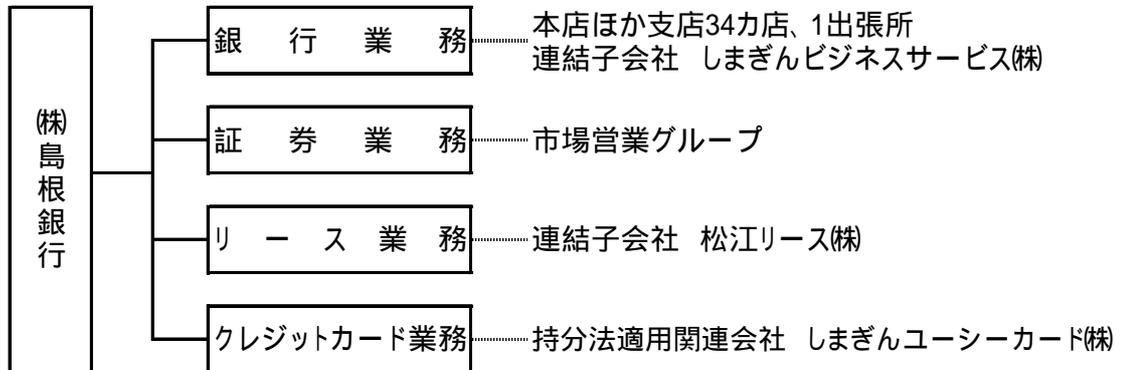
| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 9,550 | 1,080 | 620 |

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 13円 34銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店 34 カ店、1 出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、中核業務と位置づけております。(平成 17 年 10 月 21 日に 1 支店、1 出張所を統廃合しており、現状、本店ほか 33 カ店となっております。)

また、連結子会社しまぎんビジネスサービス(株)においては、銀行業務を補完する目的で現金精査、メール等の業務を展開しております。(平成 17 年 10 月 1 日に連結子会社しまぎんビジネスサービス(株)を吸収合併しております。)

(証券業務)

当行の市場営業グループにおいては、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っております。

(リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業者向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

(クレジットカード業務)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は地域金融機関として、常に魅力あるサービスを提供することが、地域社会の発展に貢献し、信頼される銀行になるという考えのもと、創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくることを経営理念としています。

2. 利益分配に関する基本方針

当行の利益分配につきましては、公共性・社会性を鑑み、地域金融機関としての使命を遂行する中で、自己資本充実による経営体質の強化を図っていき、株主の皆さまへの利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、これまでに構築してきた基盤をさらに強固なものにするために、新中期経営計画「W i n g 90」(平成16年4月～18年3月)を策定し取組んでおります。

そして、下記の目標を達成すべく、経営革新とコンプライアンス・リスク管理態勢の高度化に取り組んでおります。

目標とする経営指標

| | |
|---------|------|
| ・当期純利益 | 5億円 |
| ・自己資本比率 | 9.0% |
| ・不良債権比率 | 4.5% |

4. 対処すべき課題

金融機関を取巻く環境は、緩やかな景気回復基調の中、当地山陰においては、公共投資の減少の影響等を受けて、関連業種や個人消費に弱めの動きがみられるなど依然、厳しさが続いております。このような状況下、お客さまのニーズに積極的に応え、お客さまから信認を得て、地域社会の発展に貢献していくためには、「収益性の向上」「健全性の向上」による当行の企業価値の向上が欠かせないと考えております。

このため当行は、16年度から中期経営計画「W i n g 90」(平成16年4月～18年3月)を策定し、その実践に取り組んでおります。本計画では、1.お客さまとのリレーションシップの強化 2.株主の皆さまに対して安定したリターン確保の確保 3.行員が自己実現できる体制の構築 の3点を経営ビジョンとし、従来からの「トップダウン型経営」のさらなる浸透により、マネジメント力を強化すべく経営革新を進めてまいります。そしてそれらを推進していくうえにおいて重要な役割を担う、コンプライアンス・リスク管理態勢の高度化を図ってまいります。

中期経営計画を実践するための具体的な戦略として 営業の強化 財務の強化 人材の強化 組織の強化 を展開し、目標とする経営指標を定め、企業価値の向上に取り組んでおります。

15年度からスタートした、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」においては、長引く不況下、地域の不良債権問題を解決し、地域経済の活性化を図り、地域に貢献していくことを目的にして策定・実践し、相応の成果を収めたところであります。この方針は、17年度からスタートした「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく「地域密着型金融推進計画」の策定にあたって、基本的に同様であります。加えて、リレバン計画の実績、現在実践中の中期経営計画「W i n g 90」の進捗状況、主要経済基盤である山陰両県の特長、当行の現状を踏まえ、選択と集中を通じて、より充実した計画となるよう立案いたしました。

今後も地域の一層の信頼・期待に応えるために、行員の人材育成に関しても積極的に取り組んでまいり、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役職員一丸となって本経営計画で描くビジョンの達成に向け邁進する所存でございます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 経営上の意思決定、執行状況および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役は7名であり、重要事項について迅速な意思決定を行っております。

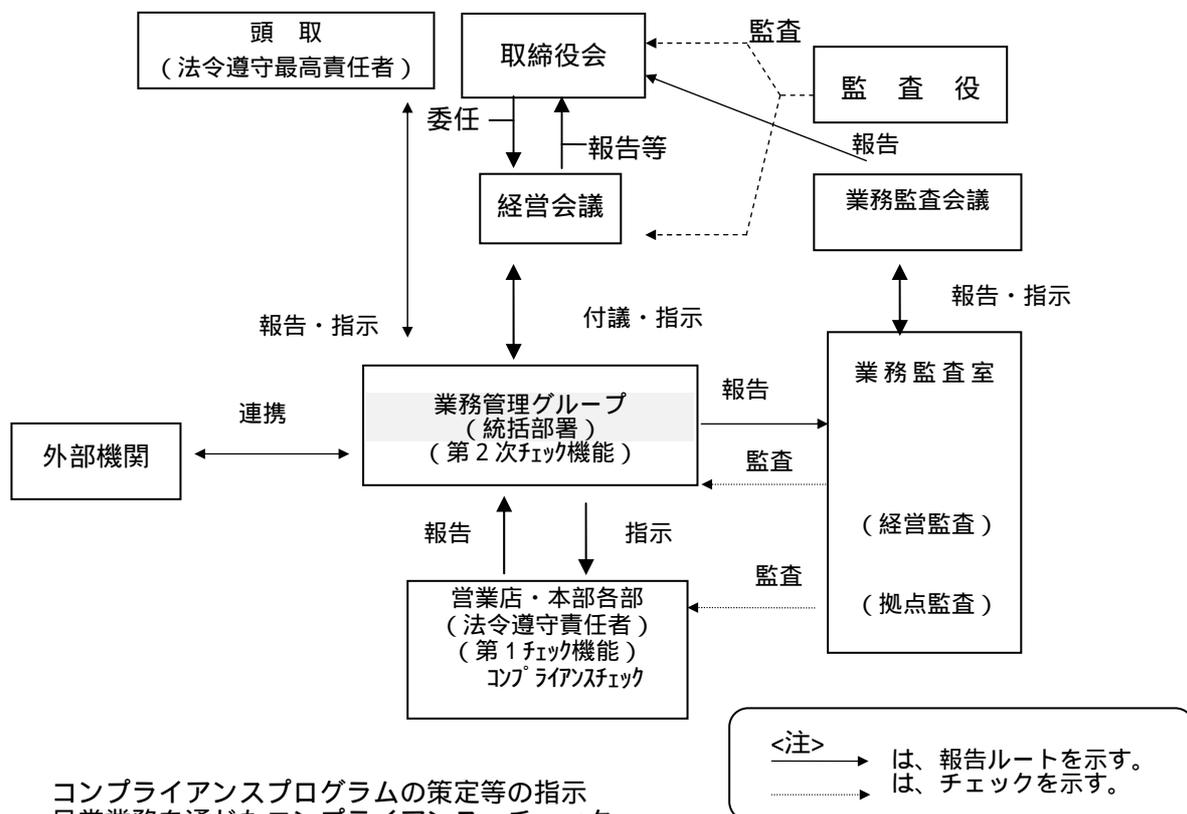
当行は社外監査役・監査役会制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。

取締役会は取締役全員をもって毎月1回およびその他必要に応じて開催しております。そして商法規定にもとづき業務執行の監督として監査役も出席しております。

また、取締役会の定めた経営方針にもとづく主要事項の取組みについて協議・意思決定を行う機関として経営会議を開催し、迅速な組織運営に努めております。同会議におきましても監査役が出席しております。

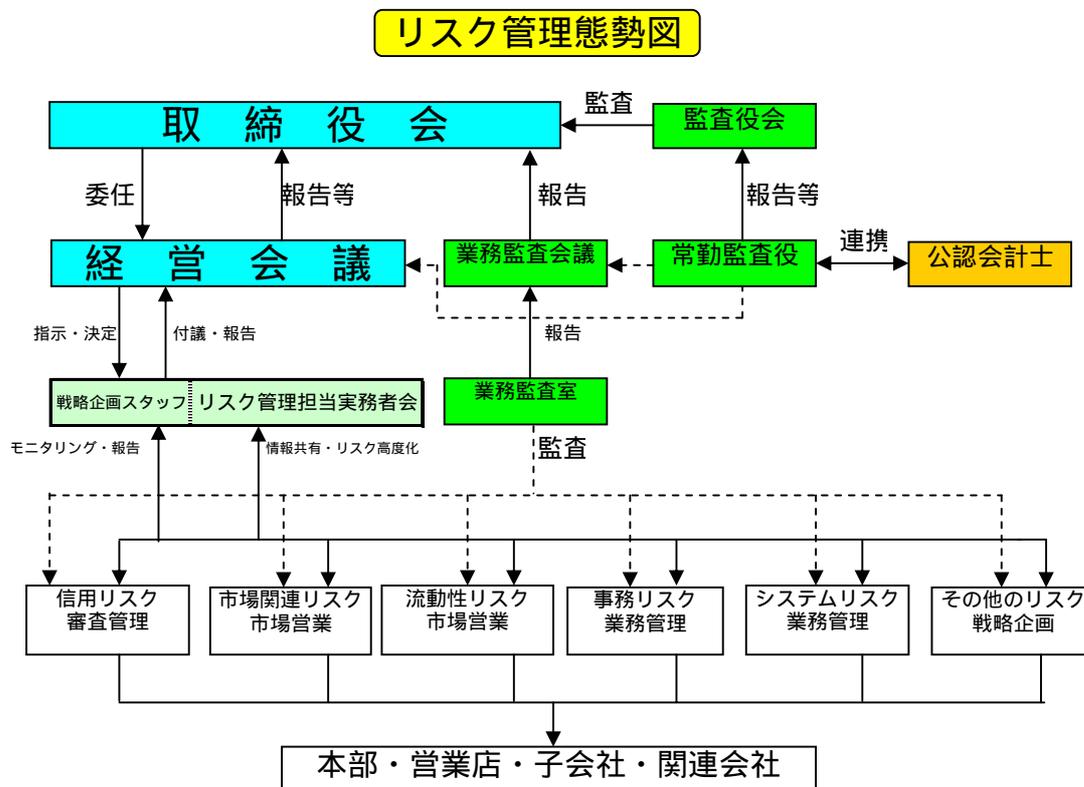
法令遵守態勢につきましては、社会的責任を遂行し公共的使命を全うするための確固とした企業倫理を確立すべく取り組んでおります。その中で「コンプライアンス規程」や「コンプライアンスマニュアル」を制定しております。

A. コンプライアンス態勢



コンプライアンスプログラムの策定等の指示
 日常業務を通じたコンプライアンス・チェック
 異例な案件、顧客からの苦情、トラブル等の業務管理グループへの報告
 業務監査室による拠点監査
 業務監査室による経営監査
 監査結果の報告
 適時適切な実態報告、指示
 コンプライアンス管理運営に関する付議・指示
 外部機関との連携強化
 監査役による監査

B. リスク管理態勢



(2) 当行と当行の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役のうち、当行に在籍経験のない監査役は2名で、1名は弁護士、もう1名は税理士であり、経営に対する客観的な牽制機能の確保を図っております。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営上の重要事項を取締役に適切・迅速に付議・報告するために、取締役会付議等基準細則ならびに経営会議付議等基準細則を制定しております。

情報開示に関しては、東証の適時開示規則を参考に態勢整備を図り、タイムリーな情報開示を実施いたしております。また、従来の四半期業績の概況開示に加え、四半期財務・業績の概況開示も実施しております。

地域の株主の皆様やお取引先に対しましても、「経営情報説明会」の開催によるIR活動を例年同様に実施しております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス態勢全体の統合的な運営計画として「コンプライアンス統合プログラム」を策定しております。経営環境を取巻くさまざまな諸課題に実践的に取組むべく、この統合プログラムの半期毎での見直しを実施しております。

また相談・苦情処理体制として「相談苦情処理規程」を制定し、お客さまからの苦情等の申し出に対し、適切に対応するために「苦情処理マニュアル」を作成いたしております。

その他、新任支店長のセミナーへの参加によるコンプライアンスの習得にも努めております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

平成 17 年度上半期のわが国の経済は、海外経済の着実な回復に伴い、輸出の持ち直しが続く中、企業の過剰設備、過剰債務などの構造的な調整圧力が概ね払拭されたもとで、国内民間需要も企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に増加してきました。企業部門においては、設備投資が増加してきたこと、また家計部門においても雇用情勢の改善に広がりが見られた中で、個人消費が緩やかに増加しているなど景気は踊り場を脱却し、緩やかな回復基調に入ってきました。

当地山陰におきましては、生産は窯業、繊維などが低水準であったものの、その他の業種では高めの生産水準にあり、横這い圏内で推移いたしました。しかしながら、公共投資の減少の影響等を受けて、関連業種や個人消費に弱めの動きがみられました。雇用・所得情勢も一進一退の動きが続き、全体的に景気は弱めの動きとなりました。

このような状況の下にありまして、当行は引続き役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました。

その結果、平成 17 年度上半期の経営成績は次のとおりとなりました。

2. 経営成績

連結ベースの預金は、創業 90 周年を記念した個人向け商品のキャンペーン定期や新型の高金利定期預金の発売等に積極的に取り組みました結果、基盤預金である個人預金を中心に順調に増加し、預金全体では当上半期中に 63 億円増加し 3,014 億円と過去最高の水準となりました。

連結ベースの貸出金は、厳しい経済環境が続く中、個人向け住宅資金や中小企業向け融資に取り組みましたが、企業の融資需要が依然低迷したため、貸出金全体では当上半期中に 68 億円減少し 2,132 億円となりました。

連結ベースの有価証券は、安全性の高い国債を中心とした運用に努めましたが、有価証券全体では当上半期中に 31 億円減少し 615 億円となりました。

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が減収となりましたが、有価証券の売却益や役務収益の増加により、全体では前年同期比 177 百万円増収の 5,013 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や資金調達費用が増加しましたが、不良債権処理の減少等により全体では前年同期比 10 百万円減少の 4,236 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 186 百万円増益の 776 百万円となりました。中間純利益は、前年同期比 109 百万円増益の 460 百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、17 年 3 月末比同率の 9.44%となりました。

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比 13 億円減少し、46 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 78 億円減少し、51 億円となりました。これは主に、預け金、コールローン等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 35 億円増加し、19 億円となりました。これは、主に有価証券の売却による収入、有価証券の償還による収入の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比同額の 1 億円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

4. 通期（平成 18 年 3 月期）の見通し

当行グループの平成 18 年 3 月期の業績予想は、連結経常収益 95 億円、連結経常利益 10 億円、連結当期純利益 6 億円を見通しております。

中間連結貸借対照表（平成17年 9月30日現在）

（単位：百万円）

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------|---------|---------------------------------|---------|
| （ 資 産 の 部 ） | | （ 負 債 の 部 ） | |
| 現 金 預 け 金 | 20,690 | 預 け 金 | 301,463 |
| コールローン及び買入手形 | 17,000 | 借 用 金 | 4,649 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 1,599 | そ の 他 負 債 | 1,157 |
| 有 価 証 券 | 61,518 | 退 職 給 付 引 当 金 | 287 |
| 貸 出 金 | 213,219 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 155 |
| 外 国 為 替 | 37 | 再評価に係る繰延税金負債 | 799 |
| そ の 他 資 産 | 1,593 | 連 結 調 整 勘 定 | 33 |
| 動 産 不 動 産 | 10,940 | 支 払 承 諾 | 5,428 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,862 | 負 債 の 部 合 計 | 313,974 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 5,428 | （ 少 数 株 主 持 分 ） | |
| 貸 倒 引 当 金 | 4,235 | 少 数 株 主 持 分 | 13 |
| | | （ 資 本 の 部 ） | |
| | | 資 本 金 | 6,400 |
| | | 資 本 剰 余 金 | 235 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 8,142 |
| | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,177 |
| | | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 262 |
| | | 自 己 株 式 | 25 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 15,666 |
| 資 産 の 部 合 計 | 329,654 | 負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計 | 329,654 |

中間連結貸借対照表の注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、
 その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間連結決算日前 1 ヶ月の市場
 価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式及び受益
 証券以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平
 均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により
 行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 . 当行の動産不動産の減価償却は、次の方法により年間減価償却費見積額を期間により按分し
 計上しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の 160% の償却率による。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）につ
 いては、定額法を採用し、税法基準の 160% の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の 160% の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4 年～50 年

動 産 2 年～20 年

連結される子会社及び子法人等のリース資産については、リース期間定額法、その他の動産
 不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

5 . 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利
 用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により償却しております。

6 . 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付してお
 ります。

7 . 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）
 に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権に
 ついては、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見
 込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経
 営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の
 処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力
 を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に
 基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部
 署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当
 を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担
 保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額とし
 て債権額から直接減額しており、その累計金額は 1,592 百万円であります。（なお、前連結会

計年度末の累計金額は、1,588百万円であり、当中間連結会計期間直接減額は、5百万円であります。)

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

9. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
10. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は47百万円であります。

12. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当中間連結会計期間において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

13. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 52百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 11,751 百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 316 百万円（当中間連結会計期間圧縮記帳額 -百万円）

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,422百万円、延滞債権額は3,996百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,372百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,804百万円であります。

なお、17. から20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,484百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

有価証券 149百万円

担保資産に対応する債務

借入金 630百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金 4百万円、有価証券12,585百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は92百万円であります。

23. 従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 47 百万円であります。当中間連結会計期間においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。

24. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」と

して資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号及び 4 号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。

26. 1 株当たりの純資産額 337 円 17 銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びリース債権信託受益権が含まれております。以下 32. まで同様であります。

売買目的有価証券はございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借 | | 時 価 | 差 額 | うち益 | |
|-----|--------|-------|------|------|------|-----|
| | 対照表計上額 | | | | うち益 | うち損 |
| 国債 | -百万円 | -百万円 | -百万円 | -百万円 | -百万円 | |
| 地方債 | 2,350 | 2,433 | 83 | 83 | - | |
| 社債 | - | - | - | - | - | |
| その他 | 6,499 | 6,124 | 375 | 46 | 421 | |
| 合計 | 8,850 | 8,558 | 292 | 129 | 421 | |

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借 | | 評価差額 | うち益 | |
|-----|----------|----------|-------|--------|--------|-----|
| | | 対照表計上額 | | | うち益 | うち損 |
| 株式 | 1,677百万円 | 1,712百万円 | 35百万円 | 187百万円 | 152百万円 | |
| 債券 | 47,437 | 46,913 | 523 | 149 | 673 | |
| 国債 | 19,098 | 18,852 | 246 | 88 | 334 | |
| 地方債 | 3,718 | 3,618 | 100 | 6 | 106 | |
| 社債 | 24,620 | 24,443 | 177 | 54 | 231 | |
| その他 | 4,227 | 4,275 | 47 | 156 | 109 | |
| 合計 | 53,342 | 52,901 | 440 | 494 | 934 | |

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 178 百万円を加えた額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当行では、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしておりますが、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。なお、時価が著しく下落したときとは、時価が取得原価に比べ、30% 以上下落した状態にあることであります。

28. 当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券はございません。

29. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|----------|--------|------|
| 9,049百万円 | 265百万円 | 7百万円 |

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| 満期保有目的の債券 | 13,950百万円 |
| 譲渡性預け金 | 13,000 |
| リース債権信託受益権 | 600 |
| 特定私募債 | 350 |
| 関連法人等株式 | 21 |
| その他有価証券 | 394 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 192 |
| その他 | 201 |

31. 当中間連結会計期間中に、保有目的を変更した満期保有目的の債券はございません。

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|----------|-----------|-----------|----------|
| 債券 | 7,307百万円 | 22,238百万円 | 13,668百万円 | 6,400百万円 |
| 国債 | 2,311 | 4,687 | 7,294 | 4,559 |
| 地方債 | 215 | 3,474 | 2,278 | - |
| 社債 | 4,780 | 14,076 | 4,095 | 1,840 |
| その他 | 14,912 | 1,487 | 1,899 | 4,500 |
| 合計 | 22,220 | 23,726 | 15,567 | 10,900 |

33. 当中間連結会計期間末において金銭の信託の保有はございません。

34. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に100万円含まれております。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る当行の融資未実行残高は、34,018百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,219百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年度8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しておりま

すが、これによる税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

なお、資産のグルーピングの方法は、主として営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。

また、連結される子会社については、各社を1単位としてグルーピングをしております。

中間連結損益計算書

〔 平成17年 4月 1日 から
平成17年 9月 30日 まで 〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|---------------|----------|-------|
| 経 常 収 益 | | 5,013 |
| 資 金 運 用 収 益 | 3,084 | |
| (うち貸出金利息) | (2,724) | |
| (うち有価証券利息配当金) | (347) | |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 406 | |
| そ の 他 業 務 収 益 | 186 | |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,335 | |
| 経 常 費 用 | | 4,236 |
| 資 金 調 達 費 用 | 151 | |
| (うち預金利息) | (91) | |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 270 | |
| そ の 他 業 務 費 用 | 7 | |
| 営 業 経 費 | 2,436 | |
| そ の 他 経 常 費 用 | 1,370 | |
| 経 常 利 益 | | 776 |
| 特 別 利 益 | | 13 |
| 特 別 損 失 | | 8 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 781 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 372 |
| 法人税等調整額 | | 51 |
| 少数株主利益 | | 0 |
| 中 間 純 利 益 | | 460 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 9円 90銭

3. 「その他経常費用」には貸倒引当金繰入額267百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

〔平成17年 4月 1日から
平成17年 9月 30日まで〕

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|-------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 235 |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | - |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高 | - |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 235 |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 7,798 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 460 |
| 中 間 純 利 益 | 460 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 116 |
| 配 当 金 | 116 |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高 | 8,142 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成17年 4月 1日から
平成17年 9月 30日まで〕

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 781 |
| 減価償却費 | 861 |
| 連結調整勘定償却額 | 11 |
| 持分法による投資損益() | 0 |
| 貸倒引当金の増加額 | 261 |
| 退職給付引当金の増加額 | 5 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 11 |
| 資金運用収益 | 3,084 |
| 資金調達費用 | 151 |
| 有価証券関係損益() | 256 |
| 為替差損益() | 1 |
| 動産不動産処分損益() | 72 |
| 貸出金の純増()減 | 6,839 |
| 預金の純増減() | 6,389 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 77 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 10,228 |
| コールローン等の純増()減 | 9,599 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 18 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 0 |
| 資金運用による収入 | 3,168 |
| 資金調達による支出 | 129 |
| その他 | 169 |
| 小 計 | 4,910 |
| 法人税等の支払額 | 253 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,163 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 12,864 |
| 有価証券の売却による収入 | 9,049 |
| 有価証券の償還による収入 | 6,957 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,260 |
| 動産不動産の売却による収入 | 24 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,906 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 自己株式の取得による支出 | 3 |
| 配当金の支払額 | 116 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 120 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 3,378 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,069 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 4,690 |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-----------|
| 現金預け金勘定 | 20,690百万円 |
| 定期預け金 | 1,977百万円 |
| 普通預け金 | 964百万円 |
| その他 | 13,058百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,690百万円 |

中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 2社

会社名

しまぎんビジネスサービス株式会社

松江リース株式会社

非連結の子会社及び子法人等はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名

しまぎんユーシーカード株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年中間期 末(A) | 平成16年中間期 末(B) | 比較(A-B) | 平成16年度末(要 約)(C) | 比較(A-C) |
|---------------------------|------------------|------------------|--------------|--------------------|--------------|
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 現 金 預 け 金 | 20,690 | 12,603 | 8,087 | 13,841 | 6,849 |
| コールローン及び買入手形 | 17,000 | 13,000 | 4,000 | 9,000 | 8,000 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 1,599 | — | 1,599 | — | 1,599 |
| 有 価 証 券 | 61,518 | 65,133 | 3,615 | 64,631 | 3,113 |
| 貸 出 金 | 213,219 | 218,353 | 5,134 | 220,058 | 6,839 |
| 外 国 為 替 | 37 | 18 | 19 | 17 | 20 |
| そ の 他 資 産 | 1,593 | 1,740 | 147 | 1,510 | 83 |
| 動 産 不 動 産 | 10,940 | 10,779 | 161 | 10,616 | 324 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,862 | 1,870 | 8 | 1,754 | 108 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 5,428 | 5,712 | 284 | 5,755 | 327 |
| 貸 倒 引 当 金 | 4,235 | 3,930 | 305 | 3,974 | 261 |
| 資 産 の 部 合 計 | 329,654 | 325,283 | 4,371 | 323,211 | 6,443 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 預 金 | 301,463 | 298,185 | 3,278 | 295,073 | 6,389 |
| 借 用 金 | 4,649 | 3,948 | 701 | 4,572 | 77 |
| そ の 他 負 債 | 1,157 | 1,194 | 37 | 1,086 | 71 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 287 | 274 | 13 | 292 | 5 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 155 | 147 | 8 | 166 | 11 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 799 | 799 | 0 | 799 | 0 |
| 連 結 調 整 勘 定 | 33 | 56 | 23 | 45 | 12 |
| 支 払 承 諾 | 5,428 | 5,712 | 284 | 5,755 | 327 |
| 負 債 の 部 合 計 | 313,974 | 310,318 | 3,656 | 307,791 | 6,183 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | 13 | 11 | 2 | 12 | 1 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 6,400 | 6,400 | 0 | 6,400 | 0 |
| 資 本 剰 余 金 | 235 | 235 | 0 | 235 | 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 8,142 | 7,816 | 326 | 7,798 | 344 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,177 | 1,177 | 0 | 1,177 | 0 |
| 株 式 等 評 価 差 額 金 | 262 | 659 | 397 | 181 | 81 |
| 自 己 株 式 | 25 | 17 | 8 | 21 | 3 |
| 資 本 の 部 合 計 | 15,666 | 14,952 | 714 | 15,408 | 258 |
| 負 債、少数株主持分及び資本の部合計 | 329,654 | 325,283 | 4,371 | 323,211 | 6,443 |

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

| 科 目 | 平成17年中間期 (A) | 平成16年中間期 (B) | 比較(A-B) | 平成16年(要 約)(C) |
|--------------------------|-----------------|-----------------|---------|------------------|
| 経 常 収 益 | 5,013 | 4,836 | 177 | 9,567 |
| 資 金 運 用 収 益 | 3,084 | 3,142 | 58 | 6,291 |
| (うち貸出金利息) | (2,724) | (2,790) | (66) | (5,580) |
| (うち有価証券利息配当金) | (347) | (342) | (5) | (693) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 406 | 365 | 41 | 673 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 186 | 39 | 147 | 42 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,335 | 1,289 | 46 | 2,560 |
| 経 常 費 用 | 4,236 | 4,246 | 10 | 8,833 |
| 資 金 調 達 費 用 | 151 | 129 | 22 | 257 |
| (うち預金利息) | (91) | (72) | (19) | (143) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 270 | 264 | 6 | 523 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 7 | 15 | 8 | 117 |
| 営 業 経 費 | 2,436 | 2,327 | 109 | 4,827 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 1,370 | 1,509 | 139 | 3,108 |
| 経 常 利 益 | 776 | 590 | 186 | 733 |
| 特 別 利 益 | 13 | 10 | 3 | 15 |
| 特 別 損 失 | 8 | 1 | 7 | 2 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 781 | 599 | 182 | 747 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 372 | 306 | 66 | 564 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 51 | 58 | 7 | 268 |
| 少 数 株 主 損 益 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 460 | 351 | 109 | 449 |

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年中間期 (A) | 平成16年中間期 (B) | 比較(A-B) | 平成16年度(C) | 比較(A-C) |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|---------|-----------|---------|
| (資 本 剰 余 金 の 部) | | | | | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 235 | 235 | - | 235 | - |
| 資 本 剰 余 金 増 加 高 | - | - | - | - | - |
| 資 本 剰 余 金 減 少 高 | - | - | - | - | - |
| 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 235 | 235 | - | 235 | - |
| (利 益 剰 余 金 の 部) | | | | | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 7,798 | 7,581 | 217 | 7,581 | 217 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 460 | 351 | 109 | 449 | 11 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 460 | 351 | 109 | 449 | 11 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 116 | 116 | 0 | 232 | 116 |
| 配 当 金 | 116 | 116 | 0 | 232 | 116 |
| 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 8,142 | 7,816 | 326 | 7,798 | 344 |

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年中間 期末 (A) | 平成16年中間 期末 (B) | 比較 (A - B) | 平成16年度末 (要約) (C) | 比較 (A - C) |
|------------------------------|---------------------|---------------------|--------------|-----------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 | 781 | 599 | 182 | 747 | 34 |
| 減価償却費 | 861 | 835 | 26 | 1,687 | 826 |
| 連結調整勘定償却額 | 11 | 11 | 0 | 22 | 11 |
| 持分法による投資損益 () | 0 | 3 | 3 | 8 | 8 |
| 貸倒引当金の増加額 | 261 | 179 | 82 | 223 | 38 |
| 退職給付引当金の増加額 | 5 | 18 | 23 | 37 | 42 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 11 | 10 | 21 | 29 | 40 |
| 資金運用収益 | 3,084 | 3,142 | 58 | 6,291 | 3,207 |
| 資金調達費用 | 151 | 129 | 22 | 257 | 106 |
| 有価証券関係損益 () | 256 | 20 | 276 | 124 | 380 |
| 為替差損益 () | 1 | 5 | 4 | 8 | 7 |
| 動産不動産処分損益 () | 72 | 49 | 23 | 50 | 22 |
| 貸出金の純増 () 減 | 6,839 | 3,048 | 3,791 | 1,344 | 5,495 |
| 預金の純増減 () | 6,389 | 6,663 | 274 | 3,550 | 2,839 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 () | 77 | 38 | 115 | 584 | 507 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 () 減 | 10,228 | 1,181 | 9,047 | 420 | 9,808 |
| コールローン等の純増 () 減 | 9,599 | 7,000 | 2,599 | 3,000 | 6,599 |
| 外国為替 (資産) の純増 () 減 | 18 | 0 | 18 | 1 | 19 |
| 外国為替 (負債) の純増減 () | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資金運用による収入 | 3,168 | 3,262 | 94 | 6,539 | 3,371 |
| 資金調達による支出 | 129 | 126 | 3 | 261 | 132 |
| その他 | 169 | 142 | 27 | 109 | 278 |
| 小 計 | 4,910 | 3,175 | 8,085 | 5,290 | 10,200 |
| 法人税等の支払額 | 253 | 482 | 229 | 779 | 526 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,163 | 2,693 | 7,856 | 4,510 | 9,673 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 12,864 | 7,233 | 5,631 | 12,362 | 502 |
| 有価証券の売却による収入 | 9,049 | 5,310 | 3,739 | 4,051 | 4,998 |
| 有価証券の償還による収入 | 6,957 | 1,503 | 5,454 | 8,984 | 2,027 |
| 動産不動産の取得による支出 | 1,260 | 1,247 | 13 | 2,037 | 777 |
| 動産不動産の売却による収入 | 24 | 16 | 8 | 16 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,906 | 1,650 | 3,556 | 1,346 | 3,252 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 4 | 1 | 8 | 5 |
| 配当金の支払額 | 116 | 116 | 0 | 232 | 116 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 120 | 121 | 1 | 241 | 121 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | 5 | 4 | 8 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 3,378 | 915 | 4,293 | 2,913 | 6,291 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,069 | 5,155 | 2,914 | 5,155 | 2,914 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | 4,690 | 6,071 | 1,381 | 8,069 | 3,379 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|--------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 3,604 | 1,227 | 3 | 4,836 | | 4,836 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 33 | 46 | | 79 | (79) | |
| 計 | 3,638 | 1,274 | 3 | 4,916 | (79) | 4,836 |
| 経常費用 | 3,147 | 1,177 | | 4,324 | (78) | 4,246 |
| 経常利益 | 490 | 96 | 3 | 591 | 1 | 590 |

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|--------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 3,809 | 1,203 | | 5,013 | | 5,013 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 29 | 48 | | 78 | (78) | |
| 計 | 3,839 | 1,252 | | 5,091 | (78) | 5,013 |
| 経常費用 | 3,125 | 1,185 | 0 | 4,311 | (74) | 4,236 |
| 経常利益 | 713 | 66 | 0 | 780 | 3 | 776 |

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|--------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する経常収益 | 7,126 | 2,432 | 8 | 9,567 | | 9,567 |
| (2) セグメント間の内部経常収益 | 65 | 94 | | 159 | (159) | |
| 計 | 7,191 | 2,526 | 8 | 9,726 | (159) | 9,567 |
| 経常費用 | 6,636 | 2,356 | | 8,992 | (158) | 8,833 |
| 経常利益 | 555 | 170 | 8 | 734 | 0 | 733 |

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の事業」はクレジットカード業務であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

リース取引関係

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|--|
| (貸手側) リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間連結会計期間 末残高 取得価額 動産 12,090百万円 その他 912百万円 合計 13,003百万円 減価償却累計額 動産 7,363百万円 その他 611百万円 合計 7,974百万円 中間連結会計期間末残高 動産 4,726百万円 その他 301百万円 合計 5,028百万円 ・未経過リース料中間連結会計期 間末残高相当額 1年内 1,942百万円 1年超 4,063百万円 合計 6,005百万円 ・受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 1,065百万円 減価償却費 690百万円 受取利息相当額 33百万円 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を控除 した額を利息相当額とし、各中 間連結会計期間への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 | (貸手側) リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び中間連結会計期間 末残高 取得価額 動産 12,612百万円 その他 889百万円 合計 13,502百万円 減価償却累計額 動産 7,498百万円 その他 602百万円 合計 8,100百万円 中間連結会計期間末残高 動産 5,114百万円 その他 286百万円 合計 5,401百万円 ・未経過リース料中間連結会計期 間末残高相当額 1年内 1,937百万円 1年超 4,295百万円 合計 6,233百万円 ・受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 1,026百万円 減価償却費 707百万円 受取利息相当額 26百万円 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を控除 した額を利息相当額とし、各中 間連結会計期間への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 | (貸手側) リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償 却累計額及び年度末残高 取得価額 動産 12,036百万円 その他 881百万円 合計 12,918百万円 減価償却累計額 動産 7,333百万円 その他 599百万円 合計 7,933百万円 年度末残高 動産 4,703百万円 その他 281百万円 合計 4,985百万円 ・未経過リース料年度末残高相当 額 1年内 1,914百万円 1年超 3,907百万円 合計 5,822百万円 ・受取リース料、減価償却費及び 受取利息相当額 受取リース料 2,101百万円 減価償却費 1,387百万円 受取利息相当額 68百万円 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当額 とし、各連結会計年度への配分 方法については、利息法によっ ております。 |

有価証券関係

- 1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びリース債権信託受益権を含めて記載しております。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、単体財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-------------------|---------|---------|----------|----------|
| 国債 | | | | | |
| 地方債 | 2,350 | 2,433 | 83 | 83 | |
| 短期社債 | | | | | |
| 社債 | | | | | |
| その他 | 6,499 | 6,124 | 375 | 46 | 421 |
| 合計 | 8,850 | 8,558 | 292 | 129 | 421 |

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|------|-----------|-------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 1,677 | 1,712 | 35 | 187 | 152 |
| 債券 | 47,437 | 46,913 | 523 | 149 | 673 |
| 国債 | 19,098 | 18,852 | 246 | 88 | 334 |
| 地方債 | 3,718 | 3,618 | 100 | 6 | 106 |
| 短期社債 | | | | | |
| 社債 | 24,620 | 24,443 | 177 | 54 | 231 |
| その他 | 4,227 | 4,275 | 47 | 156 | 109 |
| 合計 | 53,342 | 52,901 | 440 | 494 | 934 |

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、中間連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価により計上し、株式及び受益証券以外については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしておりますが、当中間連結会計期間における減損処理額はございません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

| | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 満期保有目的の債券 | 13,950 |
| 譲渡性預け金 | 13,000 |
| リース債権信託受益権 | 600 |
| 特定私募債 | 350 |
| 関連会社株式 | 21 |
| その他有価証券 | 394 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 192 |
| その他 | 201 |

金銭の信託関係

- 1 運用目的の金銭の信託はありません。
- 2 満期保有目的の金銭の信託はありません。
- 3 その他の金銭の信託はありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)
 中間連結貸借対照表の「株式等評価差額金」に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 評価差額 | 440 |
| その他有価証券 | 440 |
| その他の金銭の信託 | |
| (+)繰延税金資産 | 178 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | |
| (-)少数株主持分相当額 | |
| (+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 262 |

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引(平成17年9月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|------------------------------------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 金利先物 金利オプション | | | |
| 店頭 | 金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他 | 1,465 | 54 | 19 |
| | 合計 | | 54 | 19 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (2) 通貨関連取引はありません。
- (3) 株式関連取引はありません。
- (4) 債券関連取引はありません。
- (5) 商品関連取引はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引は保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

1. 17年9月中間期の業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭 |
|----------|-------|-----|------|------|-----------|------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 17年9月中間期 | 3,827 | 5.5 | 701 | 47.5 | 413 | 49.0 | 8.88 |
| 16年9月中間期 | 3,626 | 4.1 | 475 | 28.0 | 277 | 37.8 | 5.97 |
| 17年3月期 | 7,169 | - | 532 | - | 316 | - | 6.81 |

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 46,473,455株 16年9月中間期 46,504,503株 17年3月期 46,496,483株
会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 2.50 | - |
| 16年9月中間期 | 2.50 | - |
| 17年3月期 | - | 5.00 |

(注) 17年9月中間期中間配当内訳
記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 単体自己 資本比率 (国内基準) |
|----------|---------|--------|--------|---------------|------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 17年9月中間期 | 326,478 | 15,278 | 4.6 | 328.80 | 9.38 |
| 16年9月中間期 | 322,559 | 14,669 | 4.5 | 315.51 | 8.96 |
| 17年3月期 | 319,935 | 15,066 | 4.7 | 324.15 | 9.40 |

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 46,465,816株 16年9月中間期 46,494,682株 17年3月期 46,480,490株
期末自己株式数 17年9月中間期 94,184株 16年9月中間期 65,318株 17年3月期 79,510株

なお、17年9月中間期の単体自己資本比率(国内基準)は速報値であります。

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|-------|------|-------|------------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期末 円 銭 | 円 銭 |
| 通期 | 7,220 | 890 | 500 | 2.50 | 5.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 75銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第 156 期中 (平成17年 9月30日現在) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|----------------|----------------------------|----------------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 現 金 預 け 金 | 20,394 | 預 金 | 301,795 |
| コ ー ル ロ ー ン | 17,000 | 借 用 金 | 1,795 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 1,700 | そ の 他 負 債 | 938 |
| 有 価 証 券 | 62,023 | 退 職 給 付 引 当 金 | 287 |
| 貸 出 金 | 215,682 | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 155 |
| 外 国 為 替 | 37 | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 799 |
| そ の 他 資 産 | 1,066 | 支 払 承 諾 | 5,428 |
| 動 産 不 動 産 | 5,329 | 負 債 の 部 合 計 | 311,199 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,700 | (資 本 の 部) | |
| 支 払 承 諾 見 返 | 5,428 | 資 本 金 | 6,400 |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,885 | 資 本 剰 余 金 | 235 |
| | | 資 本 準 備 金 | 235 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 7,753 |
| | | 利 益 準 備 金 | 901 |
| | | 任 意 積 立 金 | 5,572 |
| | | 中 間 未 処 分 利 益 | 1,279 |
| | | 中 間 純 利 益 | 413 |
| | | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,177 |
| | | 株 式 等 評 価 差 額 金 | 262 |
| | | 自 己 株 式 | 25 |
| | | 資 本 の 部 合 計 | 15,278 |
| 資 産 の 部 合 計 | 326,478 | 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 326,478 |

中間貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については中間決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式及び受益証券以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．動産不動産の減価償却は、次の方法により年間減価償却費見積額を、期間により按分し計上しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 2年～20年

5．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

6．外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その累計金額は1,592百万円であります。（なお、前期末の累計金額は、1,588百万円であり、当中間期直接減額は、5百万円であります。）

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により、翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

9. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。なお、当中間期において、当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は47百万円であります。

12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当中間期において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 52百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 4,094百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円（当中間圧縮記帳額 - 百万円）
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,415百万円、延滞債権額は 3,744百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなが

った貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は13百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,372百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は12,545百万円であります。

なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,484百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

担保資産に対応する債務はございません。

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金4百万円、有価証券12,585百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は92百万円であります。

23. 従来「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は47百万円であります。当中間期においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。

26. 1株当たりの純資産額 328円80銭

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパー及びリース債権信託受益権が含まれております。以下32.まで同様であります。売買目的有価証券はございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表 時 価 | | 差 額 | |
|-----|-------------|-------|-------|-------|
| | 計 上 額 | | うち益 | うち損 |
| 国債 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 | - 百万円 |
| 地方債 | 2,350 | 2,433 | 83 | - |
| 社債 | - | - | - | - |
| その他 | 6,499 | 6,124 | 375 | 421 |
| 合計 | 8,850 | 8,558 | 292 | 421 |

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはございません。

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間貸借対照表 | 評価差額 | |
|-----|----------|----------|-------|--------|
| | | 計 上 額 | うち益 | うち損 |
| 株式 | 1,677百万円 | 1,712百万円 | 35百万円 | 187百万円 |
| 債券 | 47,437 | 46,913 | 523 | 673 |
| 国債 | 19,098 | 18,852 | 246 | 334 |
| 地方債 | 3,718 | 3,618 | 100 | 106 |
| 社債 | 24,620 | 24,443 | 177 | 231 |
| その他 | 4,227 | 4,275 | 47 | 109 |
| 合計 | 53,342 | 52,901 | 440 | 934 |

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 178百万円を加えた額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当行では、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしておりますが、当中間期において減損処理は行っておりません。なお、時価が著しく下落したときとは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

28. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はございません。

29. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|----------|--------|------|
| 9,049百万円 | 265百万円 | 7百万円 |

30. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内容 | 中間貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| 満期保有目的の債券 | 13,950百万円 |
| 譲渡性預け金 | 13,000 |
| リース債権信託受益権 | 600 |
| 特定私募債 | 350 |

| | |
|---------------------|-----|
| 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 | 527 |
| 子会社・子法人等株式 | 526 |
| 関連法人等株式 | 1 |
| その他有価証券 | 393 |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 191 |
| その他 | 201 |

31. 当中間期中に、保有目的を変更した満期保有目的の債券はございません。

32. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|----------|-----------|-----------|----------|
| 債券 | 7,307百万円 | 22,238百万円 | 13,668百万円 | 6,400百万円 |
| 国債 | 2,311 | 4,687 | 7,294 | 4,559 |
| 地方債 | 215 | 3,474 | 2,278 | - |
| 社債 | 4,780 | 14,076 | 4,095 | 1,840 |
| その他 | 14,912 | 1,487 | 1,899 | 4,500 |
| 合計 | 22,220 | 23,726 | 15,567 | 10,900 |

33. 当中間期末において金銭の信託の保有はございません。

34. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計 160百万円含まれております。

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,118百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,319百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年度8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間期から適用しておりますが、これによる税引前中間純利益に与える影響はありません。

なお、資産のグルーピングの方法は、主として営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。

第 156期中 平成17年 4月 1日 から
平成17年 9月 30日 まで 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|---------------|----------|-------|
| 経 常 収 益 | | 3,827 |
| 資金運用収益 | 3,110 | |
| (うち貸出金利息) | (2,749) | |
| (うち有価証券利息配当金) | (347) | |
| 役務取引等収益 | 407 | |
| その他業務収益 | 187 | |
| その他経常収益 | 123 | |
| 経 常 費 用 | | 3,125 |
| 資金調達費用 | 119 | |
| (うち預金利息) | (91) | |
| 役務取引等費用 | 270 | |
| その他業務費用 | 7 | |
| 営業経費 | 2,433 | |
| その他経常費用 | 294 | |
| 経 常 利 益 | | 701 |
| 特 別 利 益 | | 13 |
| 特 別 損 失 | | 8 |
| 税引前中間純利益 | | 707 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 348 |
| 法人税等調整額 | | 54 |
| 中 間 純 利 益 | | 413 |
| 前 期 繰 越 利 益 | | 866 |
| 中 間 未 処 分 利 益 | | 1,279 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 8円88銭

3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額265百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

| 科 目 | 平成17年中間期 末(A) | 平成16年中間期 末(B) | 比較(A-B) | 平成16年度末(要 約)(C) | 比較(A-C) |
|----------------------------|------------------|------------------|--------------|--------------------|--------------|
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 現 金 預 け 金 | 20,394 | 12,102 | 8,292 | 13,527 | 6,867 |
| コ ー ル 口 ー ン | 17,000 | 13,000 | 4,000 | 9,000 | 8,000 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 1,700 | 240 | 1,460 | 161 | 1,539 |
| 有 価 証 券 | 62,023 | 65,640 | 3,617 | 65,134 | 3,111 |
| 貸 出 金 | 215,682 | 221,085 | 5,403 | 221,951 | 6,269 |
| 外 国 為 替 | 37 | 18 | 19 | 17 | 20 |
| そ の 他 資 産 | 1,066 | 1,124 | 58 | 1,014 | 52 |
| 動 産 不 動 産 | 5,329 | 5,481 | 152 | 5,408 | 79 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 1,700 | 1,706 | 6 | 1,590 | 110 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 5,428 | 5,712 | 284 | 5,755 | 327 |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,885 | 3,553 | 332 | 3,625 | 260 |
| 資 産 の 部 合 計 | 326,478 | 322,559 | 3,919 | 319,935 | 6,543 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 預 金 | 301,795 | 298,383 | 3,412 | 295,224 | 6,571 |
| 借 用 金 | 1,795 | 1,748 | 47 | 1,822 | 27 |
| そ の 他 負 債 | 938 | 824 | 114 | 808 | 130 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 287 | 274 | 13 | 292 | 5 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 155 | 147 | 8 | 166 | 11 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 799 | 799 | 0 | 799 | 0 |
| 支 払 承 諾 | 5,428 | 5,712 | 284 | 5,755 | 327 |
| 負 債 の 部 合 計 | 311,199 | 307,889 | 3,310 | 304,868 | 6,331 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 6,400 | 6,400 | 0 | 6,400 | 0 |
| 資 本 剰 余 金 | 235 | 235 | 0 | 235 | 0 |
| 資 本 準 備 金 | 235 | 235 | 0 | 235 | 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 7,753 | 7,534 | 219 | 7,456 | 297 |
| 利 益 準 備 金 | 901 | 855 | 46 | 878 | 23 |
| 任 意 積 立 金 | 5,572 | 5,572 | 0 | 5,572 | 0 |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 1,279 | 1,106 | 173 | 1,005 | 274 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 413 | 277 | 136 | 316 | 97 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 1,177 | 1,177 | 0 | 1,177 | 0 |
| 株 式 等 評 価 差 額 金 | 262 | 659 | 397 | 181 | 81 |
| 自 己 株 式 | 25 | 17 | 8 | 21 | 4 |
| 資 本 の 部 合 計 | 15,278 | 14,669 | 609 | 15,066 | 212 |
| 負 債 及 び 資 本 の 部 合 計 | 326,478 | 322,559 | 3,919 | 319,935 | 6,543 |

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

| 科 目 | 平成17年中間期 (A) | 平成16年中間期 (B) | 比較(A - B) | 平成16年(要 約)(C) |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------|------------------|
| 経 常 収 益 | 3,827 | 3,626 | 201 | 7,169 |
| 資 金 運 用 収 益 | 3,110 | 3,174 | 64 | 6,353 |
| (うち貸出金利息) | (2,749) | (2,822) | (73) | (5,641) |
| (うち有価証券利息配当金) | (347) | (342) | (5) | (693) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 407 | 365 | 42 | 674 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 187 | 39 | 148 | 42 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 123 | 46 | 77 | 98 |
| 経 常 費 用 | 3,125 | 3,151 | 26 | 6,637 |
| 資 金 調 達 費 用 | 119 | 101 | 18 | 200 |
| (うち預金利息) | (91) | (72) | (19) | (143) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 270 | 264 | 6 | 523 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 7 | 15 | 8 | 117 |
| 営 業 経 費 | 2,433 | 2,330 | 103 | 4,825 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 294 | 439 | 145 | 970 |
| 経 常 利 益 | 701 | 475 | 226 | 532 |
| 特 別 利 益 | 13 | 10 | 3 | 15 |
| 特 別 損 失 | 8 | 1 | 7 | 2 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 707 | 484 | 223 | 545 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 348 | 264 | 84 | 495 |
| 法人税等調整額 | 54 | 57 | 3 | 266 |
| 中間(当期)純利益 | 413 | 277 | 136 | 316 |
| 前期繰越利益 | 866 | 828 | 38 | 828 |
| 中間配当額 | — | — | — | 116 |
| 利益準備金積立額 | — | — | — | 23 |
| 中間(当期)未処分利益 | 1,279 | 1,106 | 173 | 1,005 |

リース取引関係

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----|-----|----|--------|----|--------|-----|-----|----|--------|----|--------|-----|-----|----|--------|-----|-------|-----|--------|----|--------|-------|---|----|--------|-----|-----|----|--------|----|--------|-----|-----|----|--------|----|--------|-----|-----|----|--------|-----|-------|-----|--------|----|--------|-------|--|----|--------|-----|-----|----|--------|----|--------|-----|-----|----|--------|----|--------|-----|-----|----|--------|-----|-------|-----|--------|----|--------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>411百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>411百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>115百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>295百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>73百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>295百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間会計期間の支払リース料 <table> <tr><td>36百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 36百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 動産 | 411百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 411百万円 | 動産 | 115百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 115百万円 | 動産 | 295百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 295百万円 | 1年内 | 73百万円 | 1年超 | 222百万円 | 合計 | 295百万円 | 36百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>414百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>414百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>158百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>255百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>255百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当中間会計期間の支払リース料 <table> <tr><td>38百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 38百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 動産 | 414百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 414百万円 | 動産 | 158百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 158百万円 | 動産 | 255百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 255百万円 | 1年内 | 76百万円 | 1年超 | 178百万円 | 合計 | 255百万円 | 38百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>391百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>271百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>271百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料 <table> <tr><td>74百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額 74百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 動産 | 391百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 391百万円 | 動産 | 119百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 119百万円 | 動産 | 271百万円 | その他 | 百万円 | 合計 | 271百万円 | 1年内 | 74百万円 | 1年超 | 197百万円 | 合計 | 271百万円 | 74百万円 |
| 動産 | 411百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 411百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 222百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 414百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 414百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 178百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 255百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 38百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 391百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 391百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 動産 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |